
米中に揺れるオーストラリア

ギラード労働党政権の外交・安全保障政策を中心に

福嶋 輝彦

Fukushima Teruhiko

はじめに——ギラード労働党政権の外交・安全保障路線の変化

オーストラリアは1972年の労働党政権による一気呵成の対中国交正常化以降、20年余り超党派で、基本的に良好な両国関係を維持してきた。その後、1996年に成立した保守連合政権は、当初は対中関係を悪化させたものの、ハワード首相が、中国の重要性をことさらアピールし続けたため、翌年からは資源輸出を中心とした対中貿易は急速に拡大していった。2007年末の選挙で11年続いたハワード政権が敗れ、外交官出身で中国語を流暢に話すラッド首相率いる労働党政権の下で、オーストラリア・中国関係はいつそう深化するものと思われた。ところが、ラッドは対中警戒的な政策を展開したため、2009年半ばには豪中関係は再び悪化し、その後関係は修復されたものの、ハワード政権期のような親近感とはほど遠い状態であった^①。

しかし、ラッド首相はこの後内政で失策を重ねたため、その独善的な政権運営スタイルと併せて、党内の支持を失い、2010年6月には辞任表明に追い込まれた。このとき反ラッド派が史上初の女性首相として労働党党首に擁立したのが、ギラード副首相兼教育・雇用・職場関係・社会的包括担当相であった。ギラード首相はもともと外交にあまり関心がないと自認していたにもかかわらず、政権前半の2011年には北部沿岸のダーウィン市への米海兵隊の配置に応じ、ラッド前首相が目論んでいた豪米同盟の強化によって、米国の対アジア太平洋リバランス戦略を後押しする動きに出た。ところが、ギラード政権は2012年4月頃から対中接近を意識したような言動をみせ始め、2013年には豪中戦略的パートナーシップ関係を樹立するに至った。そのギラードも、同年9月の総選挙を控えての党首選で敗れて再びラッドに首相の座を譲った。そして総選挙後にはアボット自由党党首を首班とする保守連合政権が登場した。このアボット政権にしても、日中韓3国との二国間自由貿易協定(FTA)を12ヵ月以内に締結すると積極的姿勢をみせているものの、対中関係では微妙な問題を抱えている。

そこで本稿では、ギラード労働党政権前半の豪米同盟強化の動きを追い、次いで2012年の『アジア世紀白書(ACWP)』などに表われた対中関係重視の姿勢を指摘し、2013年5月に発表された『2013年国防白書』を分析することによって、一見米中の間を揺れ動いているかに見えるオーストラリアの安全保障戦略の真意を導き出す。そして、最後にアボット新政権が今後対中関係で直面しそうな課題を指摘することとしたい。

1 米国のリバランス戦略への支援

2010年9月の総選挙で労働党は過半数をとれず、無所属議員や緑の党の閣外協力を取り付けて、辛うじて少数与党政権を維持することができたギラード首相であるが、2011年に入ると外交・安全保障政策で大きな動きをみせる。3月の首相としての初の訪米時には、米議会合同本会議での演説の機会という、オーストラリアの首相としては4人目の栄誉を与えられた。演説のなかでギラードは、米国は冷戦時と同様に今日でもアジア太平洋地域において不可欠な存在であり、将来の経済と安全保障のチャレンジに立ち向かうのに剛胆であると訴えかけた⁽²⁾。このようなギラードの呼びかけは、米国のリバランス戦略を後押しするというラッドの方針に通じるものである。ギラードは労働党内の派閥では、冷戦期にベトナム戦争派兵に強い反対を唱え、公然とアンザス条約（ANZUS：オーストラリア・ニュージーランド・米国相互安全保障条約）同盟離脱を提唱した左派に所属しており、左派出身の首相が米国に対しオーストラリアの同盟国としての価値をアピールしたのは、隔世の感がある。しかし、ギラードは個人的には親米派であり、1992年に設立され毎年開催されてきた、超党派の豪米リーダーシップ対話にもラッドなどとともに熱心に参加して米要人とも交流を重ねてきており、その対米同盟への個人的コミットメントは強固であった⁽³⁾。

さらに2011年9月にはサンフランシスコで年次の豪米外相・国防相会談（AUSMIN）が開かれ、南シナ海での自由航行など豪米が地域で戦略目標を共有していること、両国がサイバー分野でも密接に協力を進めることなどが謳われた⁽⁴⁾。このときサイバー戦争もANZUS同盟の対象とすることが合意され、労働党政権がそれまで党内左派への配慮から必ずしも積極的とは言えなかったミサイル防衛についても、米国と協議することを約している⁽⁵⁾。

ANZUS同盟締結60周年祝賀の頂点となったのは、同年11月のオバマ大統領のオーストラリア訪問であった。議会合同本会議の演説でオバマは、米国が太平洋国家であることを高らかに宣言し、アジア太平洋地域でのプレゼンスの維持を最優先とすることを宣言した⁽⁶⁾。それに伴い、豪米は北部都市のダーウィンに米海兵隊を翌年の250名に始まり、将来2500名をローテーションで配置するとともに、米艦艇・航空機の訪豪を増やし、共同訓練なども重ねていくことが合意された⁽⁷⁾。あるオーストラリアの評者は、このときのオバマの声明は、北東アジアの米軍基地を南方にピボット（軸心移動）させる「太平洋宣言」とも言うべきもので、「モンロー宣言」に匹敵する重要性を帯びていると評価している⁽⁸⁾。

しかし、ANZUS同盟の思い切った強化に対しては、米中対決にオーストラリアが巻き込まれる危険が指摘されたり⁽⁹⁾、追従型では米国に当然視される、真にアジアと共生するなら対中恐怖と対米追従政策から脱却すべき⁽¹⁰⁾、といった疑問の声が専門家から投げかけられた。また海外からも、『人民日報』は「オーストラリアは中国を馬鹿にしたような態度をとるべきでない」「米国が中国の利益を損なうのを助けるために、軍事基地を使用するのであれば、オーストラリアは十字砲火にまみれるであろう」と強い警告を発する一方、隣国インドネシアの外相は地域での緊張をエスカレートさせかねないと懸念を表明している⁽¹¹⁾。

さまざまな疑問の声にもかかわらず、米海兵隊のダーウィン受け入れは、ギラード労働

党政権の既定方針になっていたと考えられ、在外米軍の再編に伴ってオーストラリア国防軍の配置も再編するという、2010年11月のAUSMINでの合意に沿って、2012年3月には『オーストラリア国防軍再編』⁽¹²⁾と題する報告書が提出された。この文書は、従来手薄な北部の軍事的プレゼンスを拡充して、北西部の豊富な資源エネルギーの防衛を強調している。そのために、海兵部隊を新設するほか、揚陸能力も強化する一方で、人道支援・災害救援のための共同訓練を重視する方針を掲げている。さらに、ダーウィンへの米海兵隊配置に伴う共同訓練やそれに備えた海空施設拡充だけでなく、米軍艦船・航空機のオーストラリア海軍・空軍基地への寄港の増加や、インド洋のオーストラリア領ココス諸島の航空施設の拡充にも言及しており、将来の米軍輸送機や無人飛行機などの利用を視野に入れている。

2011年末までのギラード政権は、ラッド前首相が敷いた外交路線を踏襲しているように見える。ラッドの路線とは、中国の台頭に際して、米国のリバランス戦略を強力に後押しするというものであった。首相任期中にアジア太平洋共同体（APC）構想を提唱したのもそれを意図してのことであり、結局、構想自体は頓挫したものの、2011年11月のバリ島での東アジア首脳会議（EAS）に米ロの大統領が新たに参加するに至り、実質的には目標は達成されたと言ってよい⁽¹³⁾。実際、首相辞任後外相として初訪米したラッドの前で、クリントン国務長官は米国がEASにコミットするに当たって、ラッドのAPC構想の「非常に強力な議論」に影響を受けたと高く評価している⁽¹⁴⁾。また、当時の米太平洋艦隊司令官も、海兵隊のダーウィン配置を提案してきたのはオーストラリア側であり、非常に珍しいことで感謝していると発言した、と報じられている⁽¹⁵⁾。内部告発サイトのウィキリークスによれば、2009年3月にワシントンで、クリントンに対してラッドは自らを中国に関する限り「容赦ないリアリスト」と称し、APC構想も軍事的に台頭する中国の地域での影響力を削ぎ、「中国版モンロー宣言」を阻止するためであり、最悪の場合には軍事力展開も視野に入れて備えるべきと持論を展開したと言う⁽¹⁶⁾。このようなラッドの思考を背景に、親米的なギラード首相の下で米海兵隊の受け入れが進んだと考えられよう。

2 『アジア世紀白書』——ラッドの外交路線修正の動き

一方で、ギラードは首相就任後1年余りを経ると、元財務事務次官を主査に任命し、中国の成長に象徴される「アジアの世紀」にオーストラリアはどう対応すべきか、白書の執筆を依頼したことを発表した。このときの演説では、アジアに新機関は不要で、既存の機関で所定の目的を達成できるとして、ラッドのAPC構想を暗に却下しており、対中封じ込めのラッド路線からギラード独自の外交路線への修正の第一歩とみられた⁽¹⁷⁾。2012年初頭に党内抗争で敗れたラッドが外相の職を辞任すると、それを待っていたかのように、「ラッド外相のままでは豪中摩擦が増える」⁽¹⁸⁾、あるいは「中豪二国間戦略関係の構築が遅れている」「オーストラリアはもはや対中経済関係の影に隠れ続けることは許されない」⁽¹⁹⁾などの発言が中国側から公然と発信されるようになった。こうしたなかでギラード政権は、中国への接近を強く意識した動きを一段と鮮明にするようになる。

まず、2012年5月の予算では、国防費が対前年度比10%近くも減額され、国防費の対国内

総生産（GDP）比は、史上最低の1938年を辛うじて上回る1.56%まで下がり、国防・安全保障関係方面から強い懸念の声が寄せられた⁽²⁰⁾。ことに中国の軍拡に備える色彩の濃いラッド主導の『2009年国防白書』は、潜水艦を現有の倍の12隻、ステルス戦闘機F-35を100機、新規調達するなど野心的な装備増強計画を盛り込んでいたが、これだけ国防費を削減されるとその達成が困難になるのは明白であった。

2012年10月に発表された『アジアの世紀白書（ACWP）』⁽²¹⁾は、アジアの成長に効果的に対応するため、オーストラリアは経済の生産性を向上させる一方で、国民のアジア文化への理解を深める必要があると説いていた。そうした努力を通じて、2025年までにGDP世界第10位に始まり、小中学生の学力世界トップ5入り、全小中高校でのアジア言語教育の拡充、10大学の世界トップ100入りなど、壮大な目標を掲げている。このような内容からすれば、ACWPの趣旨は、アジアの市場拡大を好機に、輸出の主力である資源エネルギー以外にも新たな商機を開拓すべきことをビジネス界に促す、商業的な目的の下にまとめられたと考えてよい。教育の充実が重視されているのも、2011年の輸出実績で、アジアを顧客とする教育関連のサービス部門が第4位を占めていることと関係が深いと言えよう。

それゆえ、アジアの安全保障環境については、ACWPは第2章で中国・インドの台頭により戦略環境が変化し、対立のリスクはあるものの、アジアの経済成長が地域全体に利益をもたらす（win-win）、利害の対立には洗練された二国間・地域アーキテクチャーで対処可能、米中両国は複合的相互依存を認識、といったように楽観的展望を掲げている。320ページ9章立ての第8章でようやくとり上げられた安全保障政策についても、米国のプレゼンスの重要性を認識する一方で、中国の台頭は歓迎する、その軍拡は経済成長に伴う自然で正当な帰結と明言しており、米中の戦略環境の変化に対応する能力に信を置く、とこれまた楽観的な観測を展開している。さらに地域における安全保障上の課題として挙げた3点のうち、戦略環境の変化と非国家主体の重要性の増大を差し押さえて、資源・食糧・水などの安全保障を筆頭に配置している。この問題は市場ベースで解決すべき、と伝統的な主張を展開するとともに、自国の供給能力と環境・バイオ技術などを通じて、地域の安定に貢献していくとして、ここでも商機の拡大を追求する姿勢が鮮明に表われている。以上のように、ACWPではオーストラリアにとって中国の台頭を経済的好機と捉える傾向が顕著であり、ここでは『2009年国防白書』の対中警戒的なトーンは大きく後退している。

ACWPとセットで2013年1月に発表されたのが、『国家安全保障戦略（NSS）』⁽²²⁾である。この文書は、オーストラリアの国家安全保障の8本の柱として、①テロ対策と防諜、②国土防衛、③洋上国境警備、④組織犯罪対策、⑤ルール本位の国際秩序構築、⑥パンデミック（感染症などの世界的流行）・ホームグロウンテロリズムなどの過激化・商品の供給網（サプライチェーン）への障害・人道支援や災害救援などへの取り組み、⑦豪米同盟、⑧二国間・地域安全保障協力の推進—が挙げられている。しかし、財政逼迫に鑑み、向こう5年間で優先的に取り組むべき分野は3つに絞られ、そのうち具体的な内容に言及しているのは、国防省や法務省、諜報機関、連邦警察などのサイバー部門を統合したオーストラリア・サイバー・セキュリティ・センターの設立などに代表される、サイバー政策の統合だけであっ

た。8本の柱のうちの豪米同盟の部分にしても、米国との定期対話、共同演習、諜報協力、国防技術の研究開発協力などが、オーストラリアの国防能力を高める点が指摘されている程度で、AUSMINや日米豪3国戦略対話（TSD）に言及はしているものの、そこからは中国の軍事的台頭に対応するという意識はまったく読みとることはできない。

さらに2013年4月に入って訪中したギラード首相は、中国の李克強首相との間で豪中が「戦略的パートナーシップ」関係に入り、年次首脳会談・外相会談・経済相会談を開催することに合意した。メディアは、中国がこのような関係を認めたのは、ロシア、ドイツ、イギリス、米国の4カ国くらいしかなく、ギラードにしては珍しい外交の勝利と高く評価した⁽²³⁾。オーストラリアの代表的な外交論客も、中国がオーストラリアの対米同盟支持は揺るがないと認めた証拠とか、中国が豪米間に楔を打ち込むことを断念したと、きわめて好意的な反応をみせている⁽²⁴⁾。豪中戦略的パートナーシップは、2011年4月の首相としての初訪中の際にギラードから呼びかけ、ラッド外相辞任直後にも胡錦濤国家主席に書簡でその意を伝えるなど、ギラード自身による2年越しの外交努力の成果でもあった⁽²⁵⁾。ところが、中国側専門家の見方はまったく逆で、「オーストラリアを対米同盟から引き離れた」「米国との安全保障を前にしてもオーストラリアは経済利益を手離さないことを宣言した」といった声が寄せられている⁽²⁶⁾。

こうしてギラード政権は、ラッド外相の離任あたりから対中接近の動きをみせ始め、豪中戦略的パートナーシップ関係の樹立を達成し、米中の間を揺れ動いているかのようにみえる。実際、ACWPの翌月のAUSMINでは、いっそうの国防協力強化の合意に達したにもかかわらず、オーストラリアの外相・国防相が揃って「平常どおり」とその意義を控えめな言葉で表現し、米国側とは対照的に中国に遠慮するかのような態度をみせたと指摘されている⁽²⁷⁾。国民もまた米中の狭間で複雑な反応をみせている。代表的シンクタンクの最新の年次世論調査によれば、オーストラリアにとって経済的に最も重要な国は、という問いには、中国76%に対して米国16%と、経済の現実はしっかり直視している。しかし、対米同盟を支持するという声は82%と高い水準にとどまっており、米中どちらが重要かという問いでは、米国48%に対して中国37%、両方とも重要が10%と拮抗してくる。一方で、向こう20年間に中国が自国への軍事的脅威に「ならない」という回答が54%と、「なる」という回答の41%を上回っているものの、両者の差は小さい。さらに中国からの投資については、適切レベルという回答が33%、不十分が4%なのに対し、過大という回答が57%に達し、軍事的脅威以上に、中国という異質の外国に自国が買い取られることへの国民の不安感を窺うことができる⁽²⁸⁾。

3 『2013年国防白書』——「インド太平洋」の真意

以上のようにギラード政権は、前半の対米同盟強化と後半の対中連携開拓で、二兎を追おうとしているようにみえるが、それはかつてのハワード政権のように、米中間で対立は起きないという「希望頼み」⁽²⁹⁾の帰結なのであろうか。そこで、以下では豪中戦略的パートナーシップ後の5月に発表された『2013年国防白書』の内容を追いながら、ギラード政権が

展開した安全保障政策の真意を探ることにしたい。

『2013年国防白書』⁽³⁰⁾は、冒頭で戦略的重心が西から東に移行するなかで(1.8)、アジア・太平洋地域において軍拡が進み、エネルギー・食糧・水といった資源安全保障への関心も高まりをみせ、世界経済が最大の戦略的不確実性となっている、と概観している(1.10)。このような認識の下で、中国、インドの台頭に伴い地域秩序において3つの特徴が明確に表われてきたとして、第1に米中関係が向こう数十年における戦略環境にますます重大な影響を及ぼすことを指摘している(2.3)。ただし、中国に関しては、世界経済における欧米の後退を補うという意味でその成長を歓迎する(2.27)、オーストラリアにとって米中選択は不可避ではない、中国を敵としてアプローチしない、と言い切っている(2.28)。中国の軍事的台頭も、経済成長の自然な帰結と(2.29)、ACWPの議論を踏襲している。ところが、その直後に南シナ海での領土紛争というかたちで、中国の台頭に伴い東南アジアで緊張が生じていることに懸念を表明している(2.30)。次に、世界金融危機の影響を憂慮し、特に米国の国防費の削減に言及しているものの(2.15)、予想しうる将来において米国は依然として世界最強の軍事大国であり続け、北東および東南アジアにおける米国の同盟やパートナーシップは地域の安定に貢献しており(2.21)、特に米国のリバランス戦略が地域での安全保障協力の機会を拡大していると評価している(2.23)。米海兵隊のダーウィン受け入れというかたちで、オーストラリアも米軍との協力を進めている点を強調している(2.24)。

第2の特徴として、「インド太平洋(Indo-Pacific)」という戦略弧の出現を明記しており(2.4)、これは経済成長が著しく、近年米国との安全保障協力を精力的に進めるインドを無理なく地域協力に引き入れるための構図にみえる。しかし、狙いはそれだけにとどまらない。この戦略的弧は海洋環境が主体であり、その中心には東南アジアが位置するが、そこでの戦略的課題を適切に処理するために、東南アジア諸国連合(ASEAN)の結束の重要性に言及している(2.9)。この記述は、南シナ海での領土紛争を多国間の協議を通じて処理していくべきことを示唆しているように受けとられ、そのための場として東アジア首脳会議(EAS)、拡大ASEAN国防相協議、ASEAN地域フォーラム(ARF)の活用を支持している(2.10)。こうして「インド太平洋」とは、中国が絡む海洋領土係争を抱え、自国のすぐ北に近接する東南アジアの、オーストラリアにとっての戦略的重要性を投影した概念と言えよう。

第3の特徴として、日本、韓国、インドネシアといった、米中以外の国々の影響力が増大し、重要性を帯びてきていることを指摘している(2.8)。ここで注目されるのが、北部接続群島への海空アプローチの確保はオーストラリアの戦略上死活的な意味をもつとして、この群島の多くを占めるインドネシアとの強力なパートナーシップを地域戦略関係のうち最重要と断言し、いっそう協力を拡大・深化させていく方針を打ち出している(2.32)。インドネシアの戦略的重要性をここまで強調したのは、恐らくオーストラリアの公文書でもはじめてのことであろう。その他、日韓との安全保障協力にも触れているものの、いずれも記述はあっさりしており、インドネシア重視の姿勢が際立っている。

このような戦略環境の下で、オーストラリアが展開する安全保障政策は、最優先事項としてオーストラリア本土と海外領土の防衛、第2位に南太平洋と東ティモールの安全、第3

位に「インド太平洋」の安定、第4位に安定したルール本位の国際秩序と、4段階に区分けされている（第3章）。このなかで、オーストラリア国防軍はもっぱらオーストラリア本土とその近隣地域への展開を想定するものの、国益に応じてそれ以外の地域に派兵する可能性も排除していない（3.6）。ここでも目立つのは、インドネシアとの関係を「インド太平洋」地域において最重要と規定している点である（3.17）。さらに「インド太平洋」でのオーストラリア国防軍の役割について、災害救援や多国間海洋安全保障など非伝統的分野に加えて、自国のパートナー国に対する攻撃や強要に対抗するため、通常戦に従事する可能性に言及している（3.56）。その場合、攻撃側がオーストラリアに対して、領土や沿岸施設、シーレーンへの攻撃、サイバー攻撃など、報復行動に出る可能性もあるとして、それらに備える必要さえ明言している（3.57）。この2項の記述は、対中警戒的と言われた2009年白書でもみられなかった直截的な表現であり、白書で再三重要性を強調しているインドネシアを巻き込むかたちで緊張が高まった場合に、オーストラリアが支援していく用意があることを表わしたものと考えられよう。

『2013年国防白書』は、ACWPとNSSとの三部作と言うだけあって（1.3）、中国を脅威視しないという姿勢を貫いている。それゆえ、南シナ海での海洋領土をめぐる係争という、自国に近接する地点で紛争の種を抱える「インド太平洋」においては、米中印日韓インドネシアなど主要国による地域セキュリティー・アーキテクチャーを通じて対処するとしている（3.20）。しかし、それが不調な場合にヘッジするため、米国のリバランス戦略を積極的に支援し、日韓をはじめとする米国の同盟国やパートナーシップ国との安全保障協力も推進していく。テロ摘発など安全保障上の直接の利害を共有するインドネシアとの間には、特に緊密な二国間協力関係を構築していくことを謳い上げ、ASEANのリーダー格である同国を自陣営に引きつけていく、という意図を読みとることができる。ACWPの論調や豪中戦略的パートナーシップ関係といった動きにもかかわらず、『2013年国防白書』をみる限り、オーストラリアの国防戦略は豪米同盟を基軸にしたそれから揺らいでいないと解釈できよう。

むすびに代えて——アボット保守連合政権の課題

ギラード首相はその後失政が続き、2013年6月にはラッド派の巻き返しにより党首選で敗れ、再びラッド政権の登場となった。しかし、9月の総選挙では、これだけ党内抗争に明け暮れる労働党を有権者が許すはずもなく、アボット自由党党首を首班とする保守連合政権が6年ぶりに返り咲いた。アボット首相は、最初の外遊先としてインドネシアを選び、いっそう二国間防衛協力関係を強化することにも合意した⁽³¹⁾。次いで、10月にワシントンで開かれたTSD外相会談では、東シナ海での現状を変更するような強要的あるいは一方的行動に反対すると合意した⁽³²⁾。こうしてみると、アボット政権は『2013年国防白書』の内容に沿った安全保障政策を展開しそうな予感を抱かせる。

一方、対中関係においては、保守連合政権は当初、全国ブロードバンド・ネットワーク整備計画への中国最大手の電信会社ファーウェイの参入排除を、同社からの猛烈なロビー活動を受けて見直すことを検討していたが、結局、前労働党政権以来の参入排除を継続す

ることを決定した。ファーウェイの機器を使用したほうが安上がりとして排除見直しを推す政権内の声をセキュリティー上の懸念が抑えたかたちとなった⁽³³⁾。また豪中自由貿易協定 (FTA) 交渉において、中国はオーストラリアの外資導入審査基準の緩和を要求しているが、連立パートナーの国民党は食糧安全保障の立場から逆に規制強化を求めており、自由党内からの投資規制緩和を対中交渉カードに使うべきといった意見には非常に強い反対を唱えている⁽³⁴⁾。このような反対は、中国のような馴染みの薄い外国資本によって、農場が次々と買収されていくことに国民が得体のしれない不安を感じていることをよく表わしている。中国が最大の経済パートナーであっても、いまひとつ信頼を置けないという世論調査の結果も、このような不安が背景にあるとみていいだろう。オーストラリア国民のこうした不安を払拭するには、中国がルール本位の国際秩序を受け入れ、それに従って行動することが不可欠であろう。

とはいえ、ACWPや世論調査に窺われるように、今日のオーストラリア社会では中国に接近することへの期待は相当強いとみてよい。逆にTSDでの東シナ海をめぐる合意に対して、日本に入れ込みすぎていると懸念する声もある⁽³⁵⁾。だからこそ、アボット首相が「アジアでの最善の友」とわざわざ形容した日本は、日豪が過去にどれだけ信頼醸成に努力し、その結果、大きな利益を双方だけでなく地域全体にもたらしたかということ、今こそ声を大にしてオーストラリア国民に語りかけるべきであろう。

- (1) ここまでの展開については、福嶋輝彦「2009年国防白書に見るオーストラリア労働党政権の外交・安全保障政策」『防衛学研究』第43号（2009年3月）、同「対米同盟と中国市場の狭間で——中国の台頭に対応するオーストラリア」『国際安全保障』第39巻第2号（2011年9月）を参照。
- (2) Melissa Curley and Dane Moores, “Issues in Australian Foreign Policy: January to June 2011,” *Australian Journal of Politics and History*, Vol. 57, No. 4, December 2011, pp. 597–599.
- (3) Greg Sheridan, “Continuity but questions remain,” *The Australian*, 1 July 2010.
- (4) Nick Bisley, “Issues in Australian Foreign Policy: July to December 2011,” *Australian Journal of Politics and History*, Vol. 58, No. 2, June 2012, p. 269.
- (5) Simon Mann, “Cyber war added to ANZUS pact,” *Sydney Morning Herald*, 16 September 2011.
- (6) White House, “Remarks By President Obama to the Australian Parliament,” 17 November 2011 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>).
- (7) Prime Minister of Australia, “Australia-United States Force Posture Initiatives,” 16 November 2011 (<http://pandora.nla.gov.au/pan/121064/20111205-0008/www.pm.gov.au/press-office/australia-united-states-force-posture-initiatives.html>).
- (8) Tony Walker, “All the way with Obama,” *Australian Financial Review*, 19 November 2011.
- (9) Hugh White, “Dear Mr President, we beg to differ over the future of Asia,” *Sydney Morning Herald*, 16 November 2011. ホワイトはオーストラリア国立大学教授で、国防副次官として『2009年国防白書』の執筆を担当した経験をもつ。近年盛んに米中のパワーシェアリングを説いている。Hugh White, *The China Choice: Why America Should Share Power*, Melbourne: Black Inc., 2012.
- (10) Richard Woolcott, “Caught in the middle,” *Australian Financial Review*, 21 November 2011. ウルコットは元外務次官で、1980—90年代に労働党政権の対アジア積極外交を支えた経験をもつ。
- (11) Rowan Callick, “Caught in the crossfire as neighbours to the north voice dismay at closer military ties,” *The Australian*, 18 November 2011.

- (12) Allan Hawke and Rick Smith, *Australian Defence Force Posture Review*, Canberra: Australian Government, March 2012.
- (13) APC 構想については、福嶋輝彦「オーストラリアの『アジア太平洋共同体』構想」、渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』、千倉書房、2010年、第9章を参照。
- (14) Brad Norington, “Kevin Rudd catches up with President Obama after Hillary Clinton confirms Australia visit,” *The Australian*, 19 September 2010.
- (15) Peter Hartcher, “Caught between two giants,” *Sydney Morning Herald*, 19 November 2011.
- (16) Paul Maley, “Kevin Rudd’s plan to contain Beijing,” *The Australian*, 5 December 2010.
- (17) Daniel Flitton, “PM seizes reins on China links,” *The Age*, 29 September 2011.
- (18) Peter Cai, “Rudd return would strain China links, says scholar,” *Sydney Morning Herald*, 27 February 2012.
- (19) Philip Wen, “Relations at risk, warns senior Chinese adviser,” *Sydney Morning Herald*, 28 February 2012.
- (20) Greg Sheridan, “Our forces reduced to impotence,” *The Australian*, 12 May 2012.
- (21) Australian Government, *Australia in the Asian Century: White Paper*, Canberra, October 2012.
- (22) Department of Prime Minister and Cabinet, *Strong and Secure: A Strategy for Australia’s National Security*, Canberra: Australian Government, January 2013.
- (23) Angus Grigg, “Gillard scores win with Beijing accord,” *Australian Financial Review*, 10 April 2013.
- (24) David Wroe, “China deal paves way for ‘frank talk’,” *Sydney Morning Herald*, 11 April 2013.
- (25) Linda Jacobson, “Australia-China strategic partnership: Two years of fits and starts,” *The Interpreter*, Lowy Institute for International Policy, 10 April 2013 (<http://www.lowyinterpreter.org/post/2013/04/10/Australia-and-China-Two-years-of-fits-and-starts.aspx>).
- (26) Rowan Callick, “Beijing’s goal to wean Canberra off US,” *The Australian*, 12 April 2013.
- (27) Peter Jennings, “AUSMIN: Happy talk?” *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 19 November 2012 (<http://www.aspistrategist.org.au/ausmin-happy-talk/>).
- (28) Alex Oliver, *Australia and the World: Public Opinion and Foreign Policy, The Lowy Institute Poll 2013*, Lowy Institute for International Policy, June 2013.
- (29) Michael Wesley, *The Howard Paradox: Australian Diplomacy in Asia, 1996–2006*, Sydney: ABC Books, 2007, p. 218.
- (30) Department of Defence, *Defence White Paper 2013*, Australian Government, May 2013. 以下、本文中の括弧内の数字は同白書中の当該箇所の項目番号などを示す。
- (31) Prime Minister of Australia, “Joint Communiqué—The President of the Republic of Indonesia and the Prime Minister of Australia, Jakarta,” 30 September 2013 (<http://www.pm.gov.au/media/2013-09-30/joint-communicu-president-republic-indonesia-and-prime-minister-australia-jakarta>).
- (32) U.S. Department of State, “Trilateral Strategic Dialogue Joint Statement,” Washington, DC, 4 October 2013 (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/10/215133.htm>).
- (33) Christopher Joye and John Kerin, “Global digital wars take Australia hostage,” *Australian Financial Review*, 2 November 2013.
- (34) John Kerin, “Coalition row breaks out on China FTA,” *Australian Financial Review*, 15 October 2013.
- (35) Robert Ayson, “Words fail Australia, and anger China, at the Trilateral Strategic Dialogue,” *The Interpreter*, 11 October 2013 (<http://www.lowyinterpreter.org/?d=D-Japan-China-relations>).

ふくしま・てるひこ 防衛大学校教授
<http://www.mod.go.jp/nda/tfukusim@nda.ac.jp>